

2005年12月15日

株式会社 日立製作所
執行役社長 庄山 悦彦
(コード番号:6501 東証第一部)

日立プラント建設株式会社
執行役社長 石黒 元
(コード番号:1970 東証第一部)

会社分割契約締結に関するお知らせ

株式会社日立製作所(執行役社長:庄山 悦彦/以下、日立)と日立プラント建設株式会社(執行役社長:石黒 元/以下、日立プラント)は、2005年10月24日に締結した覚書の主旨に基づき、本日、会社分割契約を締結しました。

本件は、社会・産業インフラ事業の強化に向けた日立グループ内の事業統合の一環として行うもので、本日別途、日立プラント、日立機電工業株式会社(執行役社長:小山 紘/コード番号:6354)、株式会社日立インダストリーズ(取締役社長:坂本 倭一/非上場)との間で合併契約を締結しております。

今回の事業統合により、産業機械、大規模空調システム、水処理システム、産業プラント、クレーン、環境設備等のエンジニアリング、設計・製造、工事、サービスなどの分野で、各社の有する「モノづくり力」「エンジニアリング力」「現場力」を結集し、総合力を高めるとともに、シナジー効果を創出することで新会社としての発展を期してまいります。

1. 分割の要旨

(1) 分割の日程

分割契約書承認取締役会(*) 2005年12月15日

(*)日立は執行役の決定、日立プラントは取締役会の決議。

分割契約書承認株主総会(日立プラント) 2006年2月2日

分割期日 2006年4月1日(予定)

分割登記(分割の日) 2006年4月3日(予定)

商法第374条ノ22第1項(簡易吸収分割)の規定により、日立においては、分割契約書の承認に関する株主総会の承認は得ずに分割を行います。

(2) 分割方式

日立の電機グループ社会システム事業部(機械関連システム部門等)及び産業システム事業部(プラント関連部門等)等の一部を分社型吸収分割により日立プラントに承継させます。

(3) 株式の割当

分割に際しての株式の割り当て

日立プラントは普通株式 11,591,000 株を新たに発行し、そのすべてを日立に割り当てます。
割り当てる株式数の算定根拠

日立は野村證券株式会社、日立プラントはデロイトトーマツFAS株式会社より、それぞれ提示された分割に際しての価値算定結果を参考に、協議の上、割り当てる株式数に合意しました。なお、2社の財産状態等について重大な変動が生じたときは、協議の上、これを変更することがあります。

第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

各第三者機関は、いずれも市場株価平均法、類似会社比較法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して、依頼人に割り当てる株式数の案を提示しました。

(4) 分割により増加する日立プラントの資本金及び準備金

- ・増加する資本金はありません。
- ・資本準備金は商法第 374 条ノ 21 に定める限度額とします。

(5) 分割交付金

分割交付金の支払いはありません。

(6) 日立プラントが承継する権利義務

日立は、承継事業に関する分割の前日における資産及び負債、承継事業に関する契約における契約上の地位を日立プラントに承継させます。

(7) 債務履行の見込み

日立と日立プラントは分割の日以降に負担すべき各社の債務について、履行の見込みがあるものと判断しました。

2. 承継営業範囲

- ・日立の電機グループ社会システム事業部施設システム統括部、海外事業推進部及びソリューション部が担当するポンプシステム、換気システム、家電リサイクルシステム及びその他機械関連システムの設計、製造及び販売にかかる営業
- ・日立の電機グループ産業システム事業部産業プラント本部及び産業機械システム部が担当する化学・医薬プラント及び反応器・気体機等の産業システム・機器の設計、製造及び販売にかかる営業
- ・日立の電機グループエネルギーソリューションサービス推進本部エンジニアリングシステム部空調設備グループが担当する設備の設計、製造及び販売にかかる営業
- ・上記に付帯する据付工事、設備工事及び保守作業にかかる営業

3. 承継する予定の資産及び負債(2005年9月30日現在)

項目	帳簿価額
資産	331億円
負債	286億円

4. 日立プラントテクノロジーの概要

項目	内容
商号	株式会社日立プラントテクノロジー (英文表記: Hitachi Plant Technologies, Ltd.)
本店所在地	東京都千代田区内神田一丁目1番14号
代表者	住川 雅晴
資本金	120億円
売上高 [連結ベース]	2006年度(目標) 約3,500億円 2010年度(目標) 約4,000億円
営業利益 [連結ベース]	2006年度(目標) 約114億円 2010年度(目標) 約200億円
従業員数 [連結ベース]	約7,500名
主な事業内容	社会・産業インフラ機械、メカトロニクス、空調システム、 産業プラント、エネルギープラントに関する設備の開発、設計、 製造、販売、サービス、施工など

5. 分割後の日立の状況

(1) 日立において、商号、事業内容、本店所在地、代表者変更はありません。

(2) 日立の業績に与える影響は、軽微です。

以 上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
